

「難民と移民と留学生の違い」をしっかりと認識すべきではないのか

◆移民政策が進む中で日本人が教えるべきこと

「移民政策」ということが言われている。実際に、日本の少子化問題から、「日本の労働人口の減少」があり、そのことによって、日本の景気だけではなく、様々な社会システムがうまくいかなくなってきたりしている。もちろん、「強制的に子供を作るべき」などということ言えば、すぐに女性団体や人権団体からクレームが入ることになるし、また、「結婚できない」「子供が生まれない」ということに関しては、基本的に女性の責任ばかりではないということになる。

現在、「少子化対策」として「保育所の設置」を挙げているが、しかし、そのようになれば、保育所近くの住民が騒音問題を理由に反対するという。片方で少子化が問題と言いながら、片方で別な人権を主張して反対する。このような状態では何も前に進まない。当然に若者の収入ということに関しても全く同じで、生活保護など充実させても、今度はそれ悪用して、生活保護をもらいながら外車を乗り回しているような人もいるし、本当に必要な人のところには保護が回らず、餓死してしまうというようなちぐはぐな対応がニュースになることも少なくない。

「移民政策」に関しても同じで、「移民」ということを言うならば、その人々が日本の生活になじめるように、日本語学校や日本の文化をわかりやすく、社会にしながら学べるような状況を増やさなければならないし、また、日本の文化を外国人でもわかるようにしなければならないのではないのか。日本の場合、「外国人」というと、すぐに相手側に合わせるということをしてしまう。もちろん、観光客や買い物客など「一見さん」が相手ならば、そのような対応も必要であるし、また、来日してすぐならば、そのようにするのがありがたい対応ということになる。

しかし、「日本に移住し、日本で日本人と同じ生活をする」という覚悟で日本に渡ってきた人に対して、そこまで日本の文化を捨てる対応が必要なのであろうか。日本の文化からすれば、初めのうちは物珍しさや、新規性などの取り入れから、そのような人々と合わせて受け入れるようにする。しかし、年月が経つと当然に自分の毎日の生活が重要になってくる。そうなれば、「いつまでも外国人に合わせていられない」となり、移民の人々が徐々に日本に慣れる。そうでない場合は「村八分」などのよそ者扱いをするようになってしまう。

当然に、日本語学校や移民を受け入れる施設などにおいては、そのような日本人の特性や

生活習慣、日本の文化に早く慣れることができるように、そしてよそ者扱いをされないようにしてあげなければならない。そのようにして日本人の一員として受け入れてあげることが、最も重要であり、このことが我々に求められているのではないか。そのために、日本語学校は日本語という言語だけではなく、そこからくる文化や日本という国、その国の考え方から生活習慣、つまり「日本そのもの」を教えなければならないのである。また、政府はそのようなことを教える機関として、日本語学校を掲げなければならないのではないか。

◆シリアからの「留学生」の受け入れの問題点

この移民問題に関して、第三次安倍内閣ではどのように考えているのであろうか。8月3日の河野太郎外務大臣の就任会見が、外務省のホームページに掲載されている。もちろん、日本語学校や移民政策に関しての問題も重要であることは間違いがないが、時節柄、北朝鮮のミサイル問題に基づく安全保障問題や、ロシアの北方領土問題、TPPに関する問題などがより重要な課題として挙げられている。その会見の質疑応答の中において、中東と移民問題として以下の質問があがっている。

「シリアで国内避難民も含めると大量の難民、移民、避難民が発生しています。世界的な問題になっているわけですが、大臣、2年前に移民の受け入れに関して積極的に考えるべきではないかという趣旨の発言をされていたと報道されておるんですが、現時点での移民受け入れに関するお考えをお聞かせ下さい」という質問に対して、河野外務大臣は「安倍政権でシリアから留学生をまず受け入れましょうということからスタートいたしました。内戦後を見据えたシリアの復興に役に立つ人材をきちっと受け入れていこうということによってやっております。色々その過程で問題があるというふうにも認識をしておりますので、シリアの復興に役に立つ人材を日本でしっかりとトレーニングをして輩出をするということはまず大事なことでと思いますので、それをきっちりとやり遂げていきたいというふうに思います」というように答えている（鉤括弧内、外務省ホームページから抜粋）

さて、一見良い話のように見える。もちろん、2016年の伊勢志摩サミットにおいて、安倍首相が難民の受け入れを表明したなかの一環として、このことを行っているということは明らかであり、日本は、「単純な難民受け入れ」をしないという前提と、日本の法律の遵守の立場から「留学生の受け入れ」ということになったのである。

その具体的な方法は、JICAが内戦を逃れ難民として隣国レバノンやヨルダンで暮らすシリア人から、日本への留学を希望する人を募り、その人材を日本の大学院生として受け入れて学ばせることになっている。しかし、その条件も対象は22～39歳の大学院生で「日本語ではなく英語で学べること」となっており、なぜ日本に留学しなければならないのか、ということが全く理解できないという状態になっている。

もちろん、無条件に難民を受け入れるというのは、あまり良いことではない。しかし、一方で、難民と留学生と移民を一緒にしてはいかげなものかということも指摘されるべきではないのか。

そもそも、「難民の受け入れ」をうまく日本の基準に合わせるために「留学生」として受け入れるということになっているが、実際にドイツやイギリスなどのヨーロッパの事例を見れば、当然に、難民と移民は全く異なる。巷で指摘されているように、その中にテロリストが紛れ込んでいるという極端な話をする必要はないと思うが、しかし、実際に戦場のような、毎日人が亡くなってしまい、荒廃してゆく地にいた人というのは、自分の感情を出すかと狙われてしまうということで、感情を内に抑え込んでしまう場合が少なくない。ところが、その抑え込んでしまった感情が、平和で安心できる場所になると、本来の自分を取り戻すことによって、トラウマなどとともに発生し、思わぬ行動を取ったり、精神的に病んでしまう場合も少なくない。実際に、2015年12月31日のドイツのケルンにおける集団暴行事件などは、もちろん主犯格の先導者がいたにしても、そこに理性的な判断ができなかったのは、難民特有のトラウマと感情の爆発によるものであると言われている。JICAにおいては、カウンセラーを用意しているということをも主張するが、それで感情が収まるとも限らない。

これは「難民を受け入れるな」というのではなく、「難民と移民と留学生をしっかりと区別すべき」であり、そのようにしないと問題が大きくなるのではないのか。

◆そもそも「移民」と「難民」の違いとは？

では「移民」と「難民」との違いはいったい何であろうか。この点について国際連合広報センターのホームページからその部分を抜粋する。

難民とは、迫害のおそれ、紛争、暴力の蔓延など、公共の秩序を著しく混乱させることによって、国際的な保護の必要性を生じさせる状況を理由に、出身国を逃れた人々を指します。難民の定義は1951年難民条約や地域的難民協定、さらには国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）規程でも定められています。

国際移民の正式な法的定義はありませんが、多くの専門家は、移住の理由や法的地位に関係なく、定住国を変更した人々を国際移民とみなすことに同意しています。3か月から12か月間の移動を短期的または一時的移住、1年以上にわたる居住国の変更を長期的または恒久移住と呼んで区別するのが一般的です。〈以上、国際連合広報センターより抜粋〉

このように「移民」と「難民」は、自分の本来の居場所という意識と、日本に来る時の意識が違ふということになる。当然に「難民」というのは、本来であれば自分の国で平和に生活できた人々が、安全上の事情で仕方なく移住している状態である。その人々は、積極的に自らの意思で日本を選び、そして日本の文化になじみ、日本の生活習慣を受け入れるという

ことをする意識があるのだろうか。そのことはかなり難しいのではないかと考えられる。

もちろん、だからといって、我々が受け入れないというのでもないし、また日本語や日本文化を教える必要がないというのではない。しかし、そのような状況であれば、なおさら「日本語を学ぶ意思がある人」を募集すべきであり、「日本語ではなく英語で学べること」という条件は不自然ではないのか。

難民を受け入れる、それも留学生として受け入れるならば、しっかりと日本を好きになってもらい、なおかつなぜ日本が平和なのか、政治的に安定しているのかということなども学べるような環境を整えるべきであろうし、またその文化や国民性を学んでもらうべきであろう。少なくとも留学生として来日するということは、当然に「勉強」すること、そして「学んだことをもとに国に戻って、復興や日本とシリアの懸け橋になるようなことをする」ということであり、そのために必要なことも様々に学べる機会を与えなければならない。同時に、難民であるということから、当然に難民としての問題点が存在し、そのことをフォローするだけの施設や、ほかの人に迷惑をかけないように施策が必要である。留学生が日本を好きになるだけではなく、日本人が、今回の場合であればシリア人を好きになる必要があり、そのことによって継続的に交流が生まれることになるのである。事情がわかっている人ばかりが存在するならばいいが、大学の近所やアルバイト先などを考えれば、当然に、そのような人ばかりではない。また情報を必要以上に開示してしまえば、日本人は警戒して遠ざけるようになってしまう。そのようなことがないように、しっかりと受け入れる政府や JICA が後追いしなければならないのではないのか。

本来、「難民」と「移民」は違うし、「留学生」も全く違う。しかし、それを同一視してしまう政策があり、それがサミットなどの国際的な要請として受け入れなければならないということであれば、逆に、その内容に見合った現場の対応をしなければならないし、留学生受け入れに対して、政府も受け入れ機関も必要な対策を行わなければならないはずである。

「色々その過程で問題があるというふうにも認識をしておりますので、シリアの復興に役に立つ人材を日本でしっかりとトレーニングをして輩出をする」という河野大臣の発言が単なる「お題目」にならないように、行う以上はしっかりと行えるような態勢を整えなければならない。それをやり遂げてこそ、日本の信用が増すのである。